会　議　記　録

<table>
<tr><td>名　称</td><td colspan="2">平成 29 年度　第３回　中央区子ども・子育て会議</td></tr>
<tr><td>開催年月日・場所</td><td colspan="2">平成 30 年３月 16 日（金）午後６時半～
中央区役所８階　大会議室</td></tr>
<tr><td rowspan="2">出席者</td><td>委員</td><td>大竹智（会長）、山本真実（職務代理者）、渡邉浩志、塙佳生、藤田美樹、石黒公子、酒井寛昭、丹羽亮介、松本紗智、加藤惠子、関屋衣江、箱守由記、黒川眞、浅沼孝一郎</td></tr>
<tr><td>区側出席者</td><td>福祉保健部保育計画課長
福祉保健部子育て支援課長
福祉保健部子ども家庭支援センター所長
福祉保健部健康推進課長
教育委員会事務局庶務課長
教育委員会事務局学務課長
教育委員会事務局指導室長
福祉保健部保育計画課計画調整係長</td></tr>
<tr><td colspan="2">配布資料</td><td>資 料　１　平成 30 年度中央区子ども・子育て会議スケジュール（案）
資 料　２　保育需要等実態調査　実施概要
資 料　3-1 中央区子ども・子育て支援新制度における利用希望把握調査　調査票（平成 25 年度実施）
資 料　3-2 中央区子ども・子育て支援新制度における利用希望把握調査　報告書(概要版)
資 料　４　平成 30 年度予算子育て支援施策関係概要
資 料　５　平成 30 年４月利用調整結果内訳
資 料　６　平成 30 年度区立幼稚園児応募状況
資 料　７　平成 30 年度学童クラブ申請状況</td></tr>
<tr><td colspan="2">議事の概要</td><td>１．開　　会
２．議　　題
（１）　平成 30 年度中央区子ども・子育て会議スケジュールについて
（２）　第二次中央区子ども・子育て支援事業計画策定に向けての保育需要等実態調査について
（３）　報告事項
・平成 30 年度予算子育て支援施策関係概要
・平成 30 年４月保育所等利用調整結果
・平成 30 年度区立幼稚園児応募状況
・平成 30 年度学童クラブ利用児童応募状況
３．閉　　会</td></tr>
</table>

第３回　中央区子ども・子育て会議　会議録（要旨）

平成３０年３月１６日（金）
午後６時半～
中央区役所８階 大会議室

１．開会

事務局より委員出欠と配布資料について説明

会長より議事録の作成、会議の録音及び傍聴について説明

２．議題

（１）　平成 30 年度中央区子ども・子育て会議スケジュールについて

事務局から資料１について説明が行われた。

大竹会長　平成 30 年度は、第二次中央区子ども・子育て支援事業計画策定に向けた実態調査と、進捗状況のチェックが大きな柱だ。

国からは調査の内容について前回示されている。それに中央区として必要な項目を加味するということになる。７月の会議に調査票のたたき案が出されるので、そこでいろいろな意見を出していきたいと思っている。

（２）　第二次中央区子ども・子育て支援事業計画策定に向けての保育需要等実態調査について

事務局から資料２について説明が行われた。

大竹会長　標本数は前回調査では人口の 30%だったが、実態が把握できなかった部分もあったのではないかということで、今回は 50%にするとのことである。母数自体も前回調査より増えている。京橋、日本橋、月島の３地域で偏りなく対象として調査したいということだ。

箱守委員　対象者はどうやって選ぶのか。

事務局（保育計画課長）　住民基本台帳から無作為抽出で考えていて、地域や年齢で偏りなく抽出できるよう条件を設定する。

委託で行うので、特に個人情報の管理は厳格にやっていく。

大竹会長　今回の実態調査でどこまで把握できるかわからないが、国では、保育園に申し込みをしていないが入所を希望する潜在的保育ニーズを捉えたいとしている。また、回収率は 60%を確保したいと考えている。調査に回答してくれるのはある程度意識が高い方々なので、回答しなかった 40%の人たちの中にどれだけニーズがあるのか把握できればと思う。

アンケートに答えると時間はどれぐらいかかるのか。

事務局（保育計画課長）　前回の調査票では、回答するのに大体２時間程度かかる。分量があり、資料 3-1 と 3-2 で前回の集計内容も添付してご案内しているとおり、かなり詳細なところまで聞いている。

次回の会議で、調査項目について委員から意見をいただく予定である。議論の中で聞きたいことがいろいろ出てくるとは思うが、設問が多くなると回答率が下がってしまうジレンマがある。計画策定に必要なデータを集めることを第一に考え、事務局で検討した上で案を出すので、意見をいただきたい。

大竹会長　今回は 80 問で、前回よりさらに設問が増える想定をしているのでもう少し時間がかかるかもしれない。どこまで意識を持って回答していただけるか。

丹羽委員　この実態調査に基づいて次年度の保育量を決定し、需要量を予測していくという認識でよいか。

事務局（保育計画課長）　子ども・子育て支援事業計画の中の、保育園だけでなく児童館や学童クラブ、時間外保育等も含め、ニーズの見込みを計るための基礎データとなる。

丹羽委員　保育量、需要量という観点で気になったのは、これは中央区に今住んでいる人が対象なので、流入する方にはリサーチが難しいと思うが、どのくらいいるのか。

前回、人口動態のマクロから計算するような出し方と、保育等の需要量のミクロの積み上げがあったと思うが、総合して保育の計画を策定するという認識でよいか。

事務局（保育計画課長）　計算方法としては、どの程度が保育園に入園を希望しているか、学童クラブの利用を希望しているかという「率」を確認し、実際の人口推計にその率を掛けるやり方である。マクロ、ミクロという点でも、そのような計算で求めたのが前回の計画のつくり方である。

アンケートはあくまでも区民の方が対象だが、人口推計の中には流入人口も入っているので、人口推計に率を掛けることでニーズを推計するという方法で実施している。前回との整合性をとるためにも、今回も同様の計算方法で実施するのがよいと考えている。

事務局（子育て支援課長）　前回は、この調査で出た数字と実績値との乖離が大きく、どちらの数字をとるかというのが一番問題になった。

この調査では、潜在ニーズを把握するために「働いていない人が保育園に申し込み、入れるようになったら働きたいか」といった意向を聞き、細かい作業を経て当初の推計を出した。しかし、これまでの実績値との乖離も見られたことから、一部修正して計画の数値を出した。新たな計画では、調査で得られた数値と実績値の両方を比べ、過去５年間のニーズの傾向等を見比べながら、計画上どちらが安定的なのか検討したい。

今回は人数も少し増やしたが、それでも年齢別で割ると各歳児別のサンプル数は少ない。前回は、０歳児から６歳児で 2,520 人で、年齢

別、地域別に分けるとサンプル数が少なく、数字がぶれやすかった。その経験から対象者数を増やしている。今後、どのような内容の調査を実施し、どう推計するか検討していただければと思う。

大竹会長　松本委員には２分の１の確率で郵送されてくる可能性がある。

松本委員　私は就学前の子どもと小学生の児童がいるので、当たる可能性がかなり高い気がする。実際に自分が回答するとなったら単純に２時間×２人分になる。しかも紙ベースで回答となるとなかなか難しいというのが率直な感想である。

こうした調査は今後も継続されると思うが、ＩＴも進んできているので、郵送だけではなく Web サイトで回答できるなどの選択肢があれば、机に向かって鉛筆を持つ時間がとれなくても、携帯電話を使って移動時間などに回答もしやすく、結果的に回答率も上がって潜在的なニーズがくみ取りやすいと思う。検討してほしい。

事務局（保育計画課長）　アンケートの回答方式については、第３期の計画をつくる際に、回収率を上げるための方策として検討したい。

なお、子ども・子育て会議の委員については、アンケートの対象からは除外することを考えている。

加藤委員　資料を見てみると、ずいぶん調査票が分厚いな、今の人たちは紙ベースは苦手だろうなと思った。

藤田委員　今、いろいろな業者が保護者にアンケート等を行っている。この調査は区が実施しているものだとわかり、保護者が安心して答えられるようにすることがすごく大事なところだ。

調査が区で実施しているものか否かと不安に感じないよう、区のホームページにも調査を実施中であると載せたり、保育園でも大々的に区で実施しているというポスターを掲示して、安心材料にしたい。区がやっているのだから協力しようとなるようにしたい。

事務局（保育計画課長）　各園にお知らせを出す予定である。また、区のおしらせやホームページに、調査ご協力のお願いや、調査配布１カ月後に回答はお済みかどうかというご案内を掲載する予定である。

（３）　報告事項

- 平成 30 年度予算子育て支援施策関係概要
- 平成 30 年４月保育所等利用調整結果
- 平成 30 年度区立幼稚園児応募状況
- 平成 30 年度学童クラブ利用児童応募状況

事務局から資料４、５、６、７について説明が行われた。

箱守委員　学童クラブについて、特に勝どき児童館では 27 名が入れなかった

わけだが、プレディを利用することになるのか。

事務局（子ども家庭支援センター所長）　未決定の 27 名にはプレディの利用を勧めている。

箱守委員　低学年優先ということで、どの学童クラブも１年生は大体入れるような状況ではあるのか。

事務局（子ども家庭支援センター所長）　今のところ、両親ともフルタイムの１年生は全て入れる状況で、どちらかがフルタイムでない場合は入れない可能性もある。

大竹会長　保育所の待機児童は、いずれ進学して学童クラブにも入ることになっていくので、今後考えていかなければいけないと思う。

松本委員　学童クラブと保育園は最終的な利用調整で結果が出ているが、幼稚園は応募状況となっている。何か理由があるのか。それともこのまま全員入れたということか。

事務局（学務課長）　10 月に応募を受け付けた段階では、有馬幼稚園だけが定員を超える応募があり、抽選を行った結果７名がもれてしまった。その後、辞退者が出たり、周辺の園への入園を希望した方がいて、最終的にすべての方が入園できている。

大竹会長　プレディは学童クラブと同じ開設日時なので、学童クラブ同様の対応をしているということである。小学校の校長として現場にいる酒井委員、何か感想等はないか。

酒井委員　プレディは、登録の割合が非常に高い。登録してあればどういう事情でもたった１日でもいつでも使える。

一方、土曜日も含めてほぼ毎日利用している子どもも相当数いるし、結構遅い時間、午後６時、６時半、７時と、毎日のようにいる子どもも結構多い。それだけのニーズがあるのだろうと感じるとともに、学校の立場からすると、おやつの問題や健康、睡眠時間は大丈夫なのかなと常に心配しながら見ている。

丹羽委員　資料４の５（１）の家賃補助は結構すごいなと思って見ている。家賃の補助が５年目までは８分の７と、事業者はとてもやりやすくなると思う一方で、４年目以降は上限額が 2,000 万円下がるなど、どこまで計画的に自信を持って運営できるかと、ちょっと逡巡する。

区としては、永遠に補助を続けるわけにもいかないのもわかるが、この制度の考え方、補助額の減額や 10 年間という期間設定の考え方を知りたい。

事務局（子育て支援課長）　中央区は、10 年以上前から認証保育所と私立保育園に家賃補助を行っている。当時から家賃が高く安定的な運営がむずかしいということで、区独自で補助していた。

今回、中央区や港区等の都心区が国と東京都に対面でヒアリングする機会があり、とてもではないが中央区では家賃が高く保育園は運営

できないということで、かなり強く家賃補助を要望してきた。

その結果、昨年、国も東京都も家賃補助をすることになり、今まで中央区独自で2,000万円出していたところに、さらに上乗せがあり、4,500 万円まで出すことになった。１年目から３年目にこれだけ多く出すのは、保育園は入っている人数に応じて運営費が決まるところがあるので、開設当初は定員が埋まらないという状況もあり、その分運営費も入ってこないので、開設当初は手厚く、その後は2,000万円という従来の補助額でやっている。平成 30 年度は、国もさらに補助額を出すことになった。その分上乗せをして3,500万までということである。家賃は近年かなり上昇していて、運営事業者は相当厳しいので、このようなインセンティブを与えている。

補助の期間については、区としては基本 10 年を一つの単位とし、10年が経過した段階で現状を見て考えるとしている。実際に10年たったところもあるが、家賃の上昇でとても補助を減らす状況になく、延長して出しているというのが現状である。

大竹会長　全体に対する質問ということで、今日発言していない委員の方々にご意見を頂戴したい。

山本職務代理者　多分このまま保育園をつくっても、待機児童は絶対ゼロにはならない。それはみんなわかっているが、今はこの方向しかやりようがないのでやっている。しかし、もうそろそろ何か考えなくてはいけないと思う。

転入してくる人のことも考えなければいけないが、今いる人たちに充実した保育環境を提供しなければならない。それは税金を払っているのだし、区民としての権利だと思う。

各自治体は流入人口も見越して保育園をつくり続けることを 20 年やってきた。しかし、待機児童問題など何も変わらないわけだから、これからもう少し方向転換したニーズ調査をしてもいいのかなと思う。

ニーズ調査の内容については国からの通知や前回調査との継続性などいろいろな制約があることも十分わかっている。しかし、サンプル数を多くしたからといっても、実態と乖離したデータが出るだけだ。

豊島区みたいに小さい保育園をたくさんつくる土地がまだあるところはいい。中央区は小さいオフィスビルがたくさんあって、そこに窓のない保育園をつくっていくのか。本当にそれを望むならば、そういうやり方もあろうが、それはいかがなものかと思う。中央区も、今度、勝どきに大きい保育園ができる。それをつくる土地がある間はいいが、いつまで作っていくのか。中央区の子どもたちにどういう保育

を提供するのか検討されていない状況で、このまま作り続けるのでいいのだろうか。

これは個人的な意見だが、今度のニーズ調査は無作為抽出ではなく、居住しているが保育園に入れていない人たちの意向を聞くような調査をしたらどうか。すでに保育園に入れている人に「もっと働きたいですか、これからどうしたいですか」と聞いても増えるばかりで、少し考え方を変えてもいいのかな、と感じている。

転入者がどういう方なのか分析するとともに、家庭で保育をする人はどのくらいいるのか再度見てみたい。家庭で子育てしたい人もいるので、そういう人には保育園と同じ金額を出すとか、できれば子どもと一緒にいたいという人には改築費用を出すとか、何か違う方向があっていいと思う。

認可外保育所に通わせていて加点がついた人は、認可保育園に大体入れていると考えていいか。そうであれば、とりあえず認可外保育所に入れておくという発想は根強いので、認可外保育所もどういう保育を行っているのか調べる必要がある。

渡邉委員　医師会は園医を出しているが、小児科の専門医でないと園医はなかなか難しい。内科の先生にもお願いしているが、中央区は小児科医がそんなに多くないので、いくつもの保育園の園医をかけ持ちしている。お昼寝や食事等があって診られる時間が決まっているので、１人の園医が診られる園数も限界が出てくる可能性があると危惧している。

また、保育園の数が増えると遊び場の問題がある。区立保育園は遊び場もいいものを持っているが、新しい保育園は、認可でも園庭はない場合がある。今後、どう評価していくのかと思っている。

塙委員　園を増やすことはとても大事なことである。そのベースになるのがアンケートで、それに基づいて施策を決めてもらうのはありがたいが、それは物理的なもので、数の充足である。

箱物だけつくればいいという話ではなくて、保育士や園医のこともある。医者がたくさんいたとしても、数が増えれば、それだけ時間的に厳しくなる。

数の充足に関してはアンケートで把握できると思うが、質的な担保がとれているか、という点で山本職務代理者が言うように、質のアンケートも必要ではと思う。

アンケートの回収率が 60%以上というのは、驚異の回収率だ。一般的に小児科の中でやっているアンケートでは、そこまでのものはない。ただ、年代によって回答率が違うそうで、高い回収率だからといって必ずしも意見を反映していないこともあるので、データの分析を

しっかりする必要があると考えている。

関屋委員　中央区は今すごく人口が増えていて、区にとっては一部メリットもあるだろうが、幼稚園や保育園の事情を見るとそれだけではないと日々感じている。

保育園でこれだけ待機児童が多く、それを解消するために保育園を増やしているが、小・中学校も同様で、小学校では子どもを受け入れるためにクラスを増やしたり、教室を増やしている。中学校でも来年１年生のクラスが２クラス増えて一気に６クラスになったりしている。もともと教室ではなかった部屋を潰して教室にしているが、つくりが違ってかなり手狭という話も聞く。今、幼稚園・保育園に通っている子が学校に上がったときにどうなるのか、想像がつかない。

あと、学童クラブはおやつが出るが、プレディではおやつは出ているのか。

酒井委員　親が自分たちで運営する形で、遅くまでいる子どもにおやつを出している。

事務局（庶務課長）　酒井委員の発言のとおり、利用している保護者で組織している「おやつの会」で管理していて、午後５時を過ぎた段階で提供している。

石黒委員　先ほど渡邉委員から、保育園が増えると遊び場所が困るだろうという話があった。まさに現実はそのとおりで、ビルにある小さい私立保育園は園庭がないので、公園などが混んでしまうのはしかたがないという思いがある。今、中央区では区立保育園の園庭を私立保育園に貸し出ししているが、連れてくるのに人手が足りなくて、せっかく場所があるのに利用できないという現状もあり、すごく残念だ。

酒井委員　入れ物をまず先に作り、待機児童数を少なくする、ゼロにするという施策は仕方ないが、先ほどから意見が出ているように、保育の質、教育の質がとても大事であると思う。小学校の立場からの意見だが、１年生の入学段階で生活経験の差、運動経験の差を感じる。小学校に入ってからそれを埋めていくのは非常に困難で、幼児、２歳、３歳、そういうころから生活経験や運動経験を豊富にすることが大切だ。体を動かせる場所があり、体を動かして遊ぶことで、たくさんの子ども同士のかかわりがうまれ、学びがある。そういった保育の質などについて検討しないといけない。

事務局（保育計画課長）　確かに保育の質という部分では、今後大切になってくるので、次の計画の中でもどれだけ盛り込めるか検討したい。

ただ、この子ども・子育て支援事業計画は、国からの指定で、あくまでも量の見込みについて、まず数を特定するつくりになっている。本区の場合は、国が子ども・子育て支援事業計画として指定されている範囲だけではなく、今までの次世代育成支援行動計画を含めたかな

り範囲の広い計画にしている。その中に保育の質についての内容も含まれているので、そこで検討したいと考えている。

調査票の案は７月の会議に示す予定だが、量の見込みを推計するための調査を第一に考えていきたいので、ご意見を踏まえ、どんな内容の質問項目にするか事務局として検討していきたい。

大竹会長　　次年度の調査については、主に量の見込みについて調査をしなければならないとのことである。あわせて次世代育成支援行動計画等々において、質的なところもしっかり考えていかなければいけない。当事者の声もしっかり捉えていかなければいけないので、この会議の中でそれぞれの立場の代弁者として発言していただき、現場の声として反映できればと思う。

３．閉会

大竹会長から閉会の宣言を行う。